

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	難民等救援業務委託費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度開始	担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次				
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条	関係する計画、通知等	昭和54年7月13日付閣議了解「インドシナ難民対策の拡充・強化について」、難民行政監察(昭和57年7月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が国際社会の一員として難民問題解決のため行う国際協力の一環として、我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する生活面での保護、我が国に定住を希望する難民認定者等の日本定住の促進等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置 ②我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)等の日本定住の促進 ③難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	619	679	639	611		
		補正予算	—	▲62	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	619	617	639	611		
		執行額	619	617	639			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①年末における難民認定申請中の者(異議申立中の者を含む。)の数に対する保護措置実施数の比率		成果実績	人	403	301	312	—
			達成度	%	14.3	8.8	6.9	
	②難民認定者に対する定住支援プログラム修了者へのアンケートにおいて「とてもよい」又は「よい」と評価		成果実績	人	22	23	19	—
			達成度	%	91.7	100.0	95.0	
	③難民相談案件数		成果実績	件	7,324	7,945	6,254	(前年度並み)
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①難民認定申請者に対する保護措置実施数(月平均延べ件数)		活動実績 (当初見込み)	人	386.7 (245)	302.2 (309)	318.6 (409)	— (374)
	②難民認定者に対する定住支援プログラム受入数		活動実績 (当初見込み)	人	28 (29)	29 (29)	28 (29)	— (29)
	③難民相談案件の処理のため対応した回数		活動実績 (当初見込み)	回	35,395 (29,180)	25,957 (35,395)	24,547 (前年度並み)	— (前年度並み)
単位当たりコスト (24年度実績未確定のため23年度実績を記載)	①難民認定申請者に対する保護措置 (12.5千円/生活援助費支給1件)		算出根拠 (24年度実績未確定のため23年度実績を記載)	(難民認定申請者保護関係費264,497千円—生活援助費219,186千円)÷12か月÷月平均延べ件数302.2件				
	②難民認定者に対する定住支援 (1,229.8千円/定住支援プログラム1人受講)			(難民認定者支援業務費46,781千円—生活援助費11,117千円)÷定住支援プログラム受入数29人				
	③難民相談 (0.9千円/難民相談1件)			難民相談事業費23,053千円÷年間難民相談件数25,957件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	難民認定申請者保護関係費	321						
	人件費	146						
	難民認定者支援業務費	58						
	事務所経費	43						
	難民相談事業費	42						
	計	611						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 難民認定申請者に対する保護については、昭和57年7月の行政管理庁(当時)による難民行政監察結果に基づく勧告を踏まえ実施。 難民認定者に対する定住支援については、平成14年8月7日付け閣議了解及び難民対策連絡調整会議決定に基づき、平成15年度から開始。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年度実施分までの委託先については、競争性のない随意契約によっていたが、平成23年度実施分から競争性のある調達方式(公募又は企画競争)により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成22年度以降、難民認定者に対する定住支援を別途の委託事業である第三国定住難民に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	難民認定申請者に対する保護措置の内容は、生活保護(厚生労働省所管)と類似しているが、本保護措置は、生活保護の対象とならない者(在留資格がない者、在留資格「特定活動」の者等)を対象としており、生活保護との重複はない。また条約難民に対し、厚生労働省は就労支援、文化庁は日本語教育を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		保護費負担金	厚生労働省			
	453	難民就職促進費	厚生労働省、職業安定局派遣・有期労働対策部			
446	外国人に対する日本語教育の推進	文化庁、文化部国語課				
点検結果	平成25年度実施分の委託先の選定に当たっては、競争性の向上を図るため、公示期間の拡大(24年度実施分は32日間であったものを25年度実施分は63日間)の措置を行った。その結果、難民認定者に対する定住支援を含む「難民等定住支援事業」については2者の応募が得られた。一方で、難民認定申請者に対する保護措置等を行う「難民等救援業務」の応募者は1者のみであったため、同業務の平成26年度実施分の委託先の選定に当たっては、受託予定団体の決定から事業開始までの準備期間の拡大、公示期間の拡大など、更なる競争性の向上を図る予定。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	262	平成23年	249	平成24年	204

※平成24年度実績が未確定のため、平成23年度実績を記載

外務省
617百万円

難民等救援業務に係る委託費



【公募】

A.(財)アジア福祉教育財団
617百万円

当省から委託を受け、以下の業務等を行う。

- ①我が国に庇護を求める者(難民認定申請者)のうち困窮の度合いが高い者に対する保護措置
- ②我が国に定住を希望する難民認定者(条約難民)等の日本定住の促進
- ③難民に関する各種の相談・問合せに対する初動的・基礎的な情報の提供 等

G.事務費
20百万円

コピー機リース料、通信・電話料金、備品・消耗品費等

B.難民認定申請者(年間延べ3,626人)
219百万円

生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費

C.難民認定者及びその家族(29人)
11百万円

定住支援プログラム受講中の難民認定者及びその家族に対する生活援助費等

D.インドシナ難民、条約難民及びこれらの家族(26人)0.9百万円

難民定住者及びその家族が各種の学校へ入学等した場合の教育訓練援助金

E.難民コミュニティ(2団体)
0.1百万円

難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成

F.不動産業者等(7者)
35百万円

事務所・施設賃借料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
難民等への給付	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	219			
	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費等	11			
人件費	本部事務所職員、関西支部事務所職員及びRHQ支援センター職員	117			
	通訳人、難民相談員、生活ガイダンス講師、保育士等への謝金	64			
施設借料等	本部事務所使用経費	30			
	RHQ支援センター使用経費	18			
	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	7			
	関西支部事務所使用経費	6	計		0
	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	3			
	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1			
				費目	使途
事務費等	公租公課	20			
	その他の経費(備品・消耗品購入費、印刷製本費、振込手数料、郵送料等)	7			
	会計監査法人による監査料	4			
	パソコン・ネットワーク保守料金等	3			
	コピー機リース料、トナー代等	3			
	通信費・電話料金	3			
職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通費	7			
計		523	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	難民等救援業務に係る委託費	617	随意契約(公募)	—

B.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民認定申請者	生活に困窮する難民認定申請者に対する生活援助費	219	—	—

(注)年間延べ3,626人に対し支給

C.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民認定者及びその家族	定住支援プログラム受講中の難民認定者に対する生活援助費	11	—	—

(注)年間29人に対し支給

D.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民定住者及びその家族	難民定住者等が各種の学校へ入学した場合の教育訓練援助金	0.9	—	—

(注)年間26人に対し支給

E.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難民コミュニティ団体A	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.03	—	—
2	難民コミュニティ団体B	難民コミュニティによる難民の自立のための活動に対する助成金	0.03	—	—

F.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産業者A	RHQ支援センター使用経費	18	—	—
2	(株)不動産業者B	難民認定申請者緊急宿泊施設使用経費	7	—	—
3	(株)ビル管理会社A	関西支部事務所使用経費	6	—	—
4	(株)不動産業者C	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	1	—	—
5	社団法人A	難民認定申請者向け宿泊施設使用経費	1	—	—
6	(株)不動産業者D	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	0.9	—	—
7	個人A	定住支援プログラム受講中の難民認定者向け宿泊施設使用経費	0.4	—	—

G.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会計監査法人A	会計監査料	4	—	—
2	(株)コピー機販売会社A	コピー機リース料等	2	—	—
3	(株)電気通信事業者A	電話料金	2	—	—
4	(株)印刷業者A	印刷製本費等	1	—	—
5	(株)OA機器販売会社A	パソコン保守料金, 消耗品購入費等	1	—	—
6	銀行A	振込手数料等	0.5	—	—
7	(株)OA機器販売会社B	パソコン購入費	0.5	—	—
8	(株)電気通信事業者B	電話料金	0.4	—	—
9	(株)OA機器販売会社C	パソコンリース料	0.4	—	—
10	(株)コピー機販売会社B	コピー機リース料	0.4	—	—

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ハーグ条約の実施		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	ハーグ条約室		室長 西岡 達史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条		関係する計画、通知等	条約の締結について国会の承認を求めるの件及び条約の実施に関する法律案の閣議決定・国会提出(平成25年3月15日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年3月15日に「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」の締結について国会の承認を求めるの件及び条約実施に関する法律案が閣議決定され、国会に提出された。条約実施の「中央当局」は外務省に設置されることとなっており、条約の発効及び国内実施法の施行に向け、条約等の適切な実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「中央当局」は、子の返還及び子との面会その他の交流に係る申請の受理、援助の実施、子の所在の特定に係る業務、当事者間の連絡調整業務、各国中央当局間の連絡等の、条約上定められた中央当局の業務を実施するとともに、条約及び実施法の制度の広報を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	90	100		
	執行額	—	—	16				
	執行率(%)	—	—	17.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	(成果目標)条約及び国内担保法に基づく中央当局業務を行うに当たり、毎月当たり40件程度(想定)の申請に対応する。(成果実績)事案の解決(平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかった。)		成果実績	件	—	—	—	100 (法律施行日により数値は変更となる。)
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対応件数(月間40件程度の返還援助申請、面会交流援助申請に対応する。(想定))(平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかった。)		活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	100 (法律施行日により数値は変更となる。)
単位当たりコスト	958,910(円/件)(見込み)		算出根拠	平成25年度中央当局関連経費予算(95,891千円)÷件数(100件(見込み))(平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかった。)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ハーグ条約中央当局関連経費	96						
	ハーグ条約セミナー開催経費	4						
計	100							

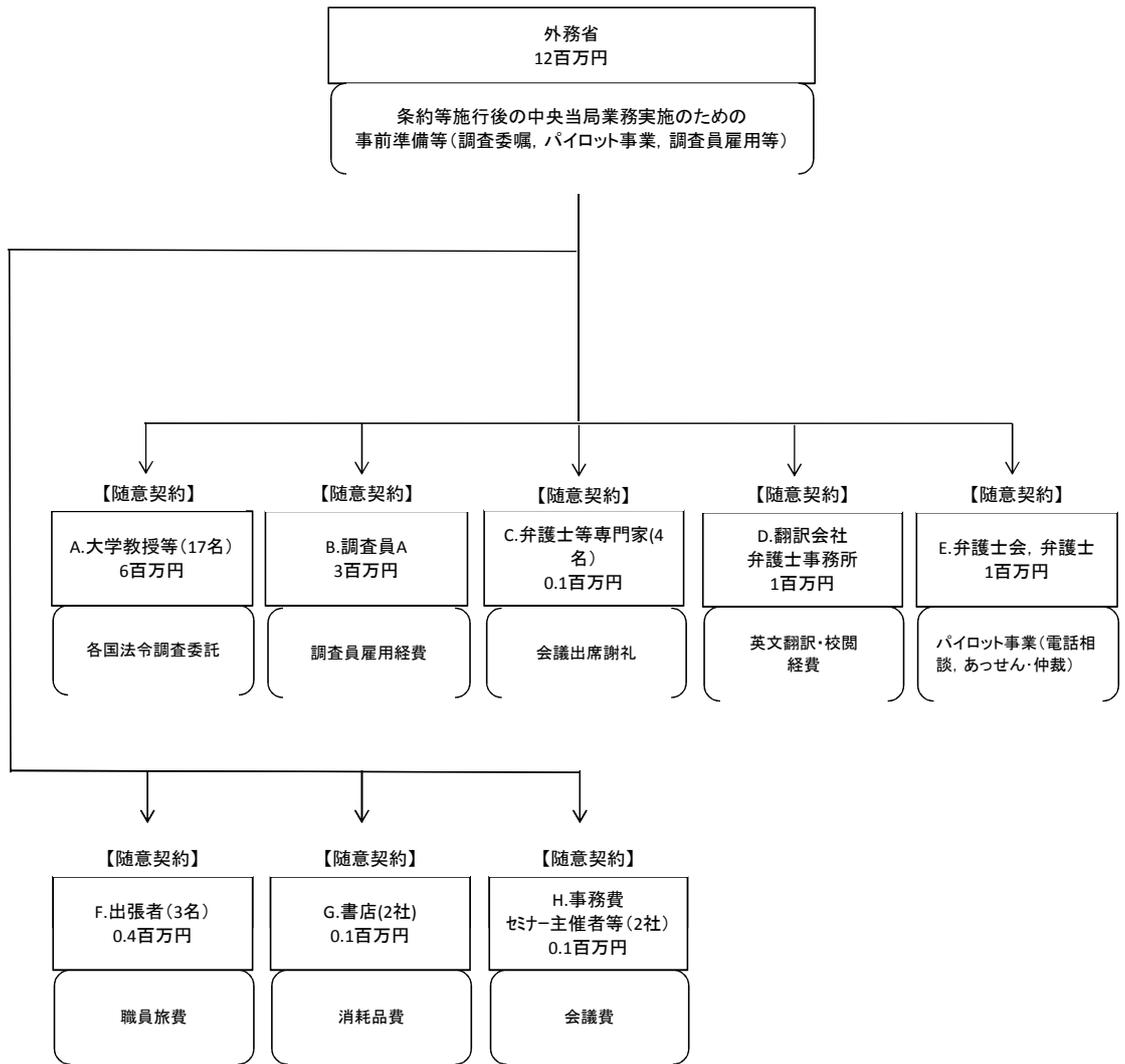
事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条約締結及び実施法の施行後は、外務省が条約上の義務である中央当局の任務を行くこととなるため、国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、実施可能な者が複数いる場合は、一般競争入札又は見積合わせを実施している。また、専門家への謝礼についても単価表に基づき支出している。24年度においては、条約及び実施法の施行がなされず、実施事業がセミナーやパイロット事業にとどまったため執行額は少なくなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度においては条約及び実施法は施行されなかったことから、執行額が少なくなった。引き続き条約の発効及び実施法の施行に向け各種事業のより効率的な運用実施方法等の検討を行って行くこととした。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-8, 新24-10	平成24年	新24-10, 新24-12

(別紙)

個別事業名	ハーフ条約中央当局関連経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	ハーフ条約室	室長 西岡 達史			
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条	関係する計画、通知等	条約の締結について国会の承認を求めるの件及び条約の実施に関する法律案の閣議決定・国会提出(平成25年3月15日)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	83	96	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	83	96	
	執行額	—	—	12			
執行率(%)	—	—	14.4				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	業務委嘱謝金等	78					
	旅費	6					
	広報資料等作成費	3					
	システムリース料	3					
	郵送料	3					
	賃金	0.7					
	借料	0.4					
	消耗品	0.2					
	会議費	0.1					
計	96						

個別事業名： ハーグ条約中央当局関連経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： ハーグ条約中央当局関連経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	外国法令調査等	0.7	—	—
2	専門家B	外国法令調査等	0.5	—	—
3	専門家C	外国法令調査等	0.5	—	—
4	専門家D	外国法令調査等	0.5	—	—
5	専門家E	外国法令調査等	0.5	—	—
6	専門家F	外国法令調査等	0.4	—	—
7	専門家G	外国法令調査等	0.4	—	—
8	専門家H	外国法令調査等	0.4	—	—
9	専門家I	外国法令調査等	0.3	—	—
10	専門家J	外国法令調査等	0.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	法令調査等	3	—	—
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士A	会議出席	0.1	—	—
2	弁護士B	会議出席	0.02	—	—
3	弁護士C	会議出席	0.02	—	—
4	弁護士D	会議出席	0.01	—	—
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	英文翻訳	0.6	—	—
2	弁護士事務所A	英文校閲	0.5	—	—
3				—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士A	パイロット事業(電話相談)	0.4	—	—
2	弁護士B	パイロット事業(電話相談)	0.3	—	—
3	弁護士C	パイロット事業(電話相談)	0.2	—	—
4	調停機関A	パイロット事業(委託調査(あっせん・仲裁))	0.2	—	—
5					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	旅費	0.4	—	—
2	職員B	旅費	0.03	—	—
3	職員C	旅費	0.00	—	—
4					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	書店A	執務参考図書	0.1	—	—
2	書店B	執務参考図書	0.00	—	—
3					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セミナー主催団体	セミナー参加費	0.04	—	—
2	ケータリング業者A	会議用弁当	0.01	—	—

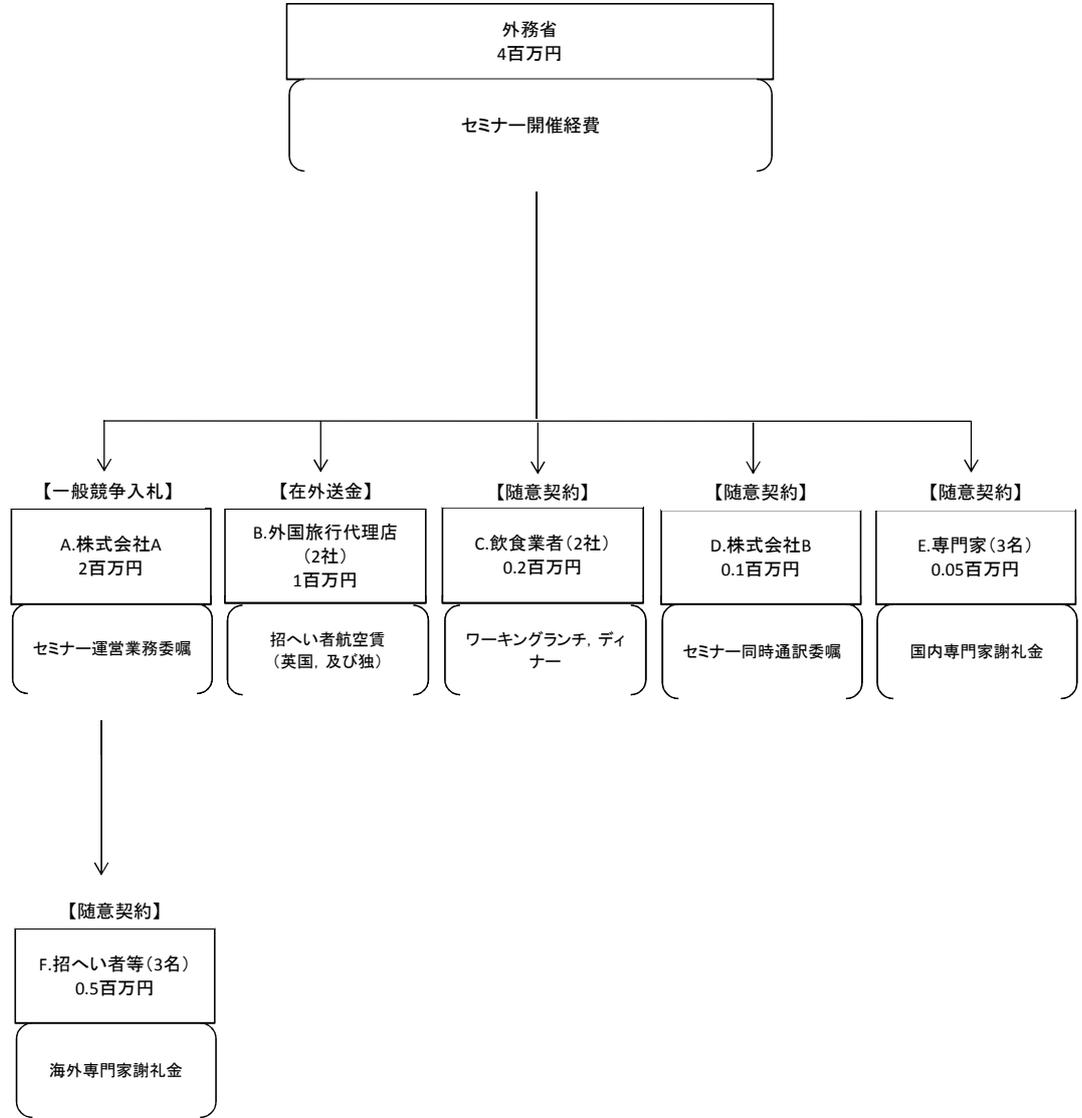
(別紙)

個別事業名	ハーグ条約セミナー開催経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	ハーグ条約室	室長 西岡 達史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号 外務省組織令第34条		関係する計画、通知等	条約の締結について国会の承認を求める件及び条約の実施に関する法律案の閣議決定・国会提出(平成25年3月15日)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	7	4	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	7	4	
	執行額		—	—	4		
執行率(%)		—	—	53.1			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	専門家等招へい費	1					
	セミナー開催業務委託経費	1					
	旅費	0.4					
	通訳経費	0.3					
	国内専門家出席謝礼	0.1					
計	4						

個別事業名： ハーグ条約セミナー開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位：百万
 円)



個別事業名： ハーグ条約セミナー開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	セミナー運営業務	2	3	85%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旅行代理店A(英国)	招へい者航空券手配	0.6	—	—
2	旅行代理店B(独)	招へい者航空券手配	0.5	—	—
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飲食業者A	夕食会	0.2	—	—
2	ケータリング業者A	ワーキングランチ	0.01	—	—
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	セミナー同時通訳	0.1	—	—
2				—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国内専門家A	セミナーパネリスト	0.02	—	—
2	国内専門家B	セミナーパネリスト	0.02	—	—
3	国内専門家C	セミナーパネリスト	0.02	—	—
4					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外招へい者A	セミナー講演	0.3	—	—
2	海外招へい者B	セミナー講演	0.05	—	—
3	海外専門家A	セミナー講演	0.04	—	—
4					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	第三国定住による難民の受入れ		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	昭和20年12月16日付け閣議了解「第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ、国際貢献及び人道支援の観点から、第三国定住による難民の受入れを実施することによって、長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受け入れた難民が我が国社会に定着し、安定した生活を営むための定住支援として、首都圏に定住支援施設及び難民宿泊施設を設置し、定住支援施設において約180日間の日本語教育(文化庁予算)、社会生活適応指導、職業紹介・相談(厚生労働省予算)等を実施するとともに、その間、生活費、医療費等の支給及び退所時の定住手当の支給を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	△45	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	151	93	46	87		
	執行額	102	92	46				
	執行率(%)	67.7%	99.9%	99.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	受け入れた難民のうち、生活保護を受けることなく生活を営むことができる者の割合		成果実績	人	27	45	38	30
			達成度	%	100.0	100.0	82.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	第三国定住難民に対する定住支援プログラムの受入数		活動実績 (当初見込み)	人	27 (約30)	18 (約30)	0 (約30)	— (約30)
			算出根拠 (24年度実績未確定のため23年度実績を記載)	本事業経費総額74,683千円÷平成23年度受入難民数18人 (なお、事業経費には、前年度までに受け入れ、既に自立生活を開始している難民に対する生活相談業務に係る経費も含まれている。) ※24年度実績は未確定のため23年度実績を記載。				
単位当たりコスト (24年度実績未確定のため23年度実績を記載)	4,149(千円/人) ※24年度実績は未確定のため23年度実績を記載。							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費(管理費分)	30						
	人件費(事業費分)	24						
	生活援助費	15						
	難民宿泊施設借料等	11						
	職員旅費	5						
	事務所経費	2						
計	87							

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第三国定住難民に対する定住支援については、平成20年12月16日付け閣議了解及び同月19日付け難民対策連絡調整会議決定に基づき、平成22年度から開始。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業開始以来、委託先については、競争性のある調達方式(公募又は企画競争)により選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三国定住難民に対する定住支援を別途の委託事業である難民認定者に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。 ・ 活動実績として、平成24年度に16人の受入れを見込んでいたが、来日直前に全員辞退。 			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	第三国定住受入れ難民に対し、厚生労働省は就労支援、文化庁は日本語教育を実施している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	453	難民就職促進費	厚生労働省、職業安定局派遣・有期労働対策部				
	446	外国人に対する日本語教育の推進	文化庁、文化部国際課				
点検結果	平成25年度実施分の委託先の選定に当たっては、競争性の向上を図るため、公示期間の拡大(24年度実施分は32日間であったものを25年度実施分は63日間)の措置を行った結果、前年度実施分に続き、複数の応募が得られた。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	—	平成23年	253	平成24年	208		

※平成24年度実績が未確定のため、平成23年度実績を記載

外務省
92百万円

第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費



【公募】

A. (財)アジア福祉教育財団
92百万円

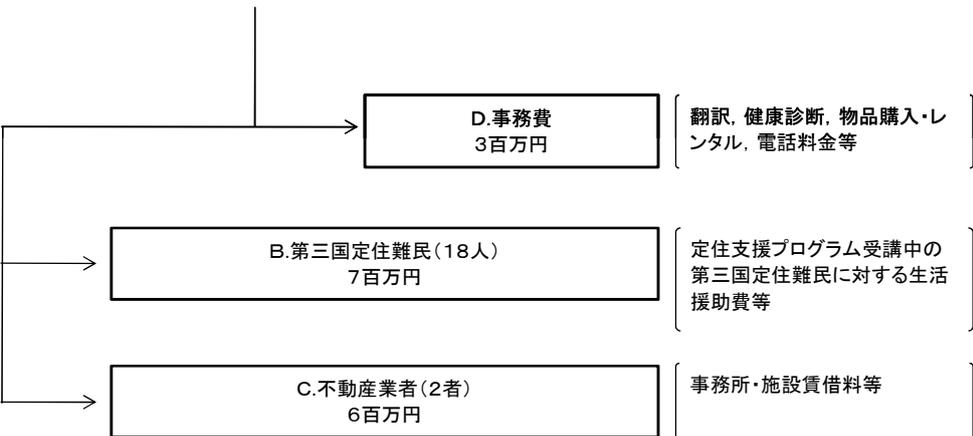
当省から委託を受け、以下の業務等を行う。

第三国定住難民に対する日本定住の促進(第三国定住に関するパイロット事業)

①我が国に入国後の当初の初動支援(居住施設等の確保、健康診断、生活・安全面等オリエンテーション)

②定住支援施設における定住支援プログラムの提供(定住支援施設等の確保、社会生活適応指導、生活援助費・医療費等の支給、自立開始に係る住居確保の支援や児童等の就学支援)

③自立開始後の自立生活支援(生活相談員による定期的な指導・助言、教育訓練援助金の支給)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通訳人、保育士等への謝金	31			
	職員給与	22			
施設借料等	定住支援プログラム受講中の第三国定住難 民に対する生活援助費等	7			
難民への給付	第三国定住難民向け研修施設・宿泊施設借 料等	6			
職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通費	5			
事務費等	家具・物品購入・レンタル、教材作成、バス 借上げ、電話料金、振込手数料等	3			
計		75	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費	92	随意契約(公募)	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第三国定住難民	生活援助費(生活費, 定住手当等)	7	—	—

(注)年間18人に対し支給

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産業者A	施設(事務所)賃貸借, 管理等	3	—	—
2	個人A	施設(住居)賃貸借	2	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)家具レンタル会社A	家具レンタル	0.7	—	—
2	(株)運送会社A	受講者向け備品搬入	0.3	—	—
3	(株)衣料品販売会社A	衣料品購入	0.2	—	—
4	(株)印刷製本業者A	生活ハンドブック作成	0.2	—	—
5	(株)衣料品販売会社B	衣料品購入	0.1	—	—
6	(株)車両レンタル業者A	バス借上げ等	0.1	—	—
7	(株)電気通信事業者A	電話料金	0.09	—	—
8	銀行A	振込手数料等	0.08	—	—
9	食料品店A	配布用食料品等	0.07	—	—
10	(株)自動車等販売業者A	生活ガイダンス用自転車レンタル	0.06	—	—

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会においては、平成18年3月にそれまでの人権委員会を強化した人権理事會が創設されるなど「人権の主流化」の動きが加速化している。我が国においては、アジアでの橋渡しや社会的弱者保護といった視点を掲げつつ、また我が国の経験に鑑み政治的安定と経済的繁栄には民主主義制度下での自由や人権の保障が不可欠であるところ、各事業を通じ国際社会における人権・民主主義の更なる保護、促進に向けた取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が締結済みの主要人権条約については、各条約の規定に基づき締約国政府は定期的に各条約の委員会に提出する政府報告書に基づく審査を同委員会より受ける法的義務を負っているところ、我が国として政府報告審査を含む主要人権条約の履行に努めるとともに、国民の人権の保護・促進の観点から未締結の人権諸条約の締結の検討・調査等を行う。また、審査により選ばれたアジア諸国の大学のチームを招へいし我が国代表チームとともに人権人道法模擬裁判を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	14	14	10	11			
	執行額	8	5	7					
	執行率 (%)	56.1	36.8	61.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標)国連総会においてより多くの賛成票を得て北朝鮮人権状況決議を採択する。 (成果指標)本統合事業は国際社会における人権・民主主義の保護・促進を目指すものであり定量的な指標を示すことは困難であるところ、参考指標として我が国とEUが共同で提出している北朝鮮人権状況決議の国連総会での賛成国数を国際社会における人権意識の高まりを表すものとして参考指標として掲示している。平成24年12月の国連総会決議においては史上始めて無投票でコンセンサス採決された。			成果実績	ヶ国	106	123	コンセンサス	コンセンサス
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国際人権諸条約諸条約政府報告審査			活動実績 (当初見込み)	件	1 (2)	0 (2)	1 (2)	— (3)
単位当たりコスト	3,017 (千円/件)			算出根拠	普遍的・定期的レビュー(UPR)政府報告審査所要経費(3,017千円)÷審査回数(1回)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際人権諸条約政府報告審査経費	8							
	国際人権人道法分野に関する調査活動経費	2							
	人権問題調査研究・啓発活動経費	0.4							
	国際人権人道法模擬裁判開催経費	0.3							
計	11								

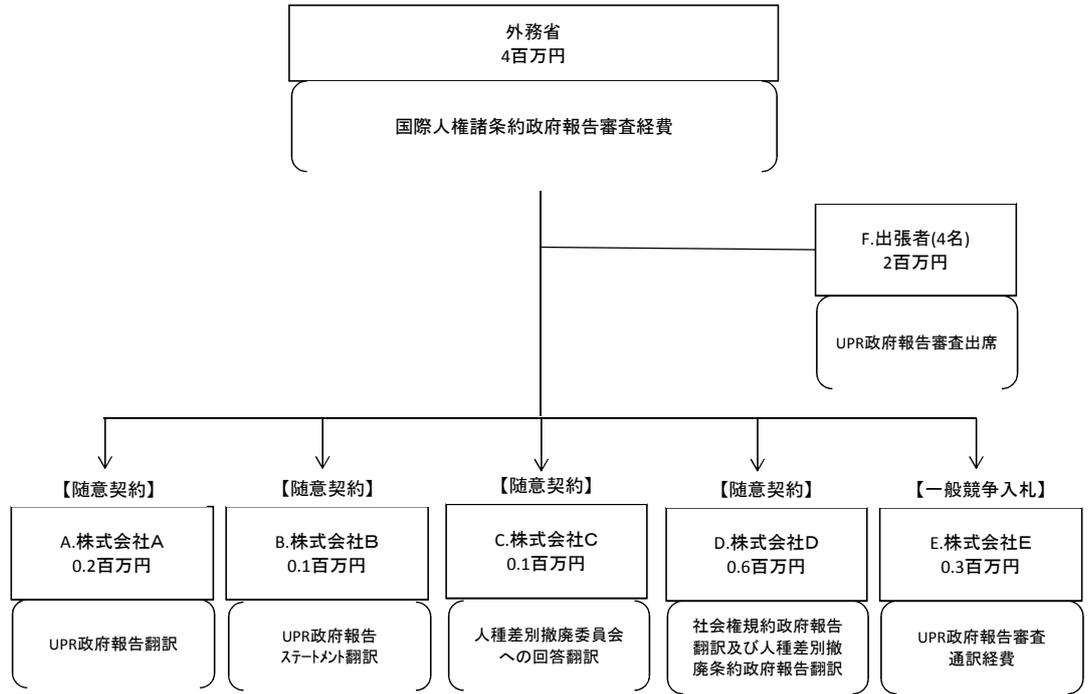
事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	条約上で実施を義務づけられている事業及び人権人道分野に係る調査、広報、啓発により国際社会及び国民の人権の保護・促進を行う事業であり、ニーズ、優先度ともに高く国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、見積り合わせや公募を行う等競争性のある調達を行っている。なお、国際人権諸条約政府報告審査経費については、当初審査が二つの条約について行われることが想定されていたが、一つの条約のみとなった。また、国際人権人道法模擬裁判については費用負担等を調整し経費の節減に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成24年度には人権問題セミナー開催を取り止め、また、平成25年度においては、国際人権人道法模擬裁判を共催にし、経費節減につとめ、別の手段等での広報・啓発の検討を行う等している。なお、政府報告審査は、条約委員会側より通報越す日程により実施されるため、活動実績見込みは異なる場合がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	上記のとおり、平成24年度は人権問題セミナーを取り止め、また平成25年度については国際人権人道法模擬裁判を共催にし、より少ない予算での広報・啓発等の検討を行っている。また、支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある調達を行っている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	288,302,307,308,320	平成23年	270,287,295,296,308	平成24年 215

(別紙)

個別事業名	国際人権諸条約政府報告審査経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条 締結済み人権諸条約		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	6	8	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	7	7	6	8	
	執行額		3	1	4		
執行率(%)		41.0	15.4	61.6			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	出張旅費	5					
	通訳等経費	3					
	計	8					

個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	翻訳(日・英)	0.2	随意契約	-
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B	翻訳(日・英)	0.1	随意契約	-
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社C	翻訳(日・英)	0.1	随意契約	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社D	翻訳(日・英)	0.6	随意契約	-
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社E	同時通訳(日・英)	0.3	随意契約	-
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	UPR政府報告審査出席	0.7	-	-
2	職員B	UPR政府報告審査出席	0.7	-	-
3	職員C	UPR政府報告審査出席	0.7	-	-
4	職員D	UPR政府報告審査出席	0.4	-	-
5					

(別紙)

個別事業名	国際人権人道法分野に関する調査・活動経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計		2	2	2	2	
	執行額		3	2	2		
執行率(%)		140.1	78.3	88.1			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	調査員謝金	1					
	人権人道担当大使謝金	0.6					
計	2						

個別事業名: 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
1百万円

国際人権人道法調査員雇用経費



【公募】

A.国際人権人道法調査員
1百万円

調査員委嘱謝金

外務省
0.4百万円

人権人道担当大使委嘱謝金



【随意契約】

B.人権人道担当大使
0.4百万円

人権人道担当大使委嘱謝金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委嘱謝金	調査員	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員	人権諸条約等関連調査	1	公募	—
2					

B.

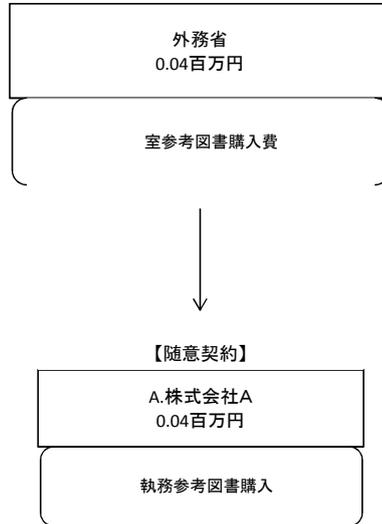
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	人権人道担当大使業務	0.4	随意契約	—
2					

(別紙)

個別事業名	人権問題調査研究・啓発活動経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.3	0.4	0.3	0.4	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	0.3	0.4	0.3	0.4	
	執行額		0.1	0.1	0.04		
執行率(%)		21.8	39.7	13.4			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝礼金	0.2					
	広報資料等作成費	0.2					
	消耗品費	0.1					
	会議費	0.1					
計	0.4						

個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

支出先上位10者リスト

A.

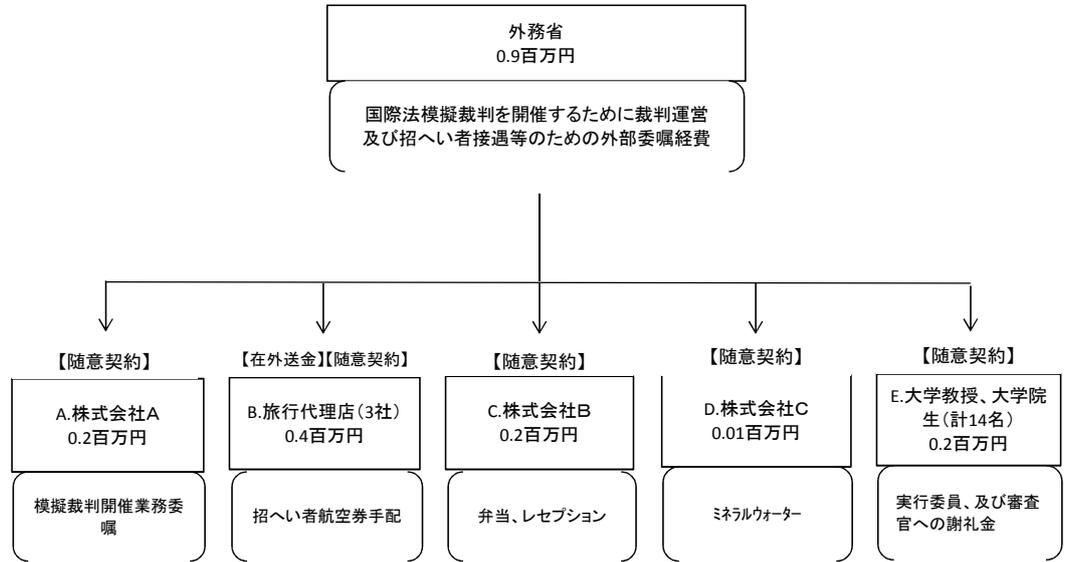
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	執務参考図書購入	0.04	随意契約	—
2					

(別紙)

個別事業名	国際人権人道法模擬裁判開催経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	人権人道課	課長 阿部 康次		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	0.3	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	2	2	2	0.3	
	執行額		2	2	0.9		
執行率(%)		94.8	123.6	42.6			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	レセプション開催経費	0.3					
	計	0.3					

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	招へい者接遇業務等模擬裁判開催業務委嘱	0.2	随意契約	—
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国内旅行代理店A	インドネシア及びベトナム招へい者分航空券手配	0.2	随意契約	—
2	海外旅行代理店A	中国招へい者分航空券手配	0.1	在外送金	—
3	海外旅行代理店B	フィリピン招へい者分航空券手配	0.05	在外送金	—
4					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B	弁当, レセプション手配	0.2	随意契約	—
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社C	ミネラルウォーター手配	0.01	随意契約	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	実行委員長	実行委員長	0.1	随意契約	—
2	裁判官A	裁判官	0.02	随意契約	—
3	裁判官B	裁判官	0.02	随意契約	—
4	実行委員長補佐A	実行委員長補佐	0.02	随意契約	—
5	実行委員長補佐B	実行委員長補佐	0.02	随意契約	—
6	裁判官C	裁判官	0.01	随意契約	—
7	裁判官D	裁判官	0.01	随意契約	—
8	裁判官E	裁判官	0.01	随意契約	—
9	裁判官F	裁判官	0.01	随意契約	—
10	裁判官G	裁判官	0.01	随意契約	—